

## 工程表

# 工程表

## 活力ある北海道経済の創造に向けた3つの戦略方向

### 1 「付加価値」の向上 「技」を磨く

項目	H19	H20	H21	H22	数値目標・指標
<b>ものづくり産業の振興</b>					
自動車産業等の集積促進	企業立地セミナーやトップセールスの実施など誘致活動の強化 ワンストップサービスの充実や進出企業へのフォローアップ体制の強化				加工組立型企業の立地件数 H19～H22 累計42件
	地場企業の生産技術の高度化、生産管理技術の強化、 自動車産業参入に必要な知識の習得、道内外自動車関連企業との取引促進				道内企業からの部品調達率 H16 8.7% H22 20.0%
地場企業の参入促進	ガイドブックによる 地場企業の情報提供	地場企業に関する情報提供			道内企業からの部品調達率 H16 8.7% H22 20.0%
	産業振興条例 の制定	新たな産業振興条例に基づく新分野・新市場進出等の支援			
地場企業の技術力 などの強化	デザインの戦略的活用による付加価値の高い魅力ある商品開発の促進 公設試験研究機関等における先導的な研究開発や技術支援等の実施				製造業の付加価値生産性 H17 927万円/人 H22 1,100万円/人
<b>中小企業の育成・強化</b>					
中小企業の競争力 強化	中小企業支援機関ネットワークの活用による経営力の向上や人材育成、 金融の円滑化、取引拡大などニーズに即応した支援の実施				北海道産業振興条例の制定 H19年度に制定
	産業振興条例 の制定	市場ニーズに基づいた製品開発力、生産管理技術、 市場開拓力などの総合的な支援			
創業、経営革新の 促進	地域資源を活かして新たなビジネスに挑戦する起業家 の創出や交流促進など起業化の段階に応じた支援の実施				開業率 H18 5.53% H21 6.0% 経営革新に挑戦する企業 H19～22：300社 新連携支援策を活用する企業群 H19～22：30企業群
	新事業展開や新分野進出などに挑戦するための段階的 総合的な支援の実施				
建設業等のソフト ランディング対策 の推進	「北海道建設業振 興推進計画(仮称) 策定予定	「北海道建設業振興推進計画(仮称)」に基づく 取組の実施			「北海道建設業振興推進計画(仮称)」 の策定 H19年度中に策定予定
	経営体質強化と新分野進出・経営多角化を柱とする支援策の実				
海外展開の促進	道内企業の海外拠点の連携等による現地市場情報の把握・提供 経済調査団の派遣など道内企業のロシアビジネス参入の促進 経済交流に関する協議、情報交換、貿易商談会の開催など				輸出額 H18 3,089億円 H22 3,314億円

### 「地域」を磨く

項目	H19	H20	H21	H22	数値目標・指標
<b>「食」の北海道ブランド化の加速</b>					
消費者と生産者の 結びつきの強化	スローフードの推進など「愛食運動」の総合的な展開 健全な食生活をつくる「地産地消」の推進 消費者に対する「食育」の推進				北海道米の道内食率 H18 67% H22 80% 学校給食における道産食材購入率 H17 65.2% H21 70% 1世帯当たりの魚介類の年間消費量 H18 54,438g H21 61,245g
	クリーン農業・有機農業の推進				
付加価値の高い食 品づくり	商標制度の活用促進による地域ブランドの確立 道産食品独自認証制度の普及拡大				道産食品独自認証制度対象品目 H17：11品目 H21：25品目 地域団体商標新規出願件数 H18：25件 H22：65件 食品工業の付加価値率 H17 29% H22 31%
	消費者ニーズに対応する付加価値の高い商品開発の促進 食品加工研究センター等における研究開発や技術支援等の実施				
国内外への販路の 拡大	生産者・民間企業等と連携して新たな北海道ブランドの発掘・磨き上げ 道産農産物・水産物の輸出拡大や首都圏・関西圏での販路拡大				国内新規成約件数 H17 783件 H22 1,600件 海外新規成約件数 H19～22：240件 コンブ輸出量 H18 639t H21 703t
	北海道ビジネスプラザ機能の整備				
				北海道国際ビジネスセンター機能の整備	

項目	H19	H20	H21	H22	数値目標・指標
<b>「観光」の北海道ブランド化の加速</b>					
魅力ある観光地づくりの推進	地域資源や広域景観を活かした観光地づくり、滞在型観光メニューの創出				地域限定通訳案内士制度の導入 H20年度に導入 広域景観づくりに取り組む市町村数 H18 7市町村 H22 12市町村
	森林等の観光資源としての活用促進				
	地域限定通訳案内士制度の検討	地域限定通訳案内士制度の導入			
国内外からの誘客促進	ターゲットを絞った効果的なマーケティングやプロモーションの展開				観光入込客数 H18 4,909万人 H22 6,500万人 外国人来道者数 H18 59万人 H22 100万人
地域一体の推進体制づくり	全道的な観光推進組織の発足準備	全道的な観光推進組織による北海道観光の一体的、戦略的推進			地域観光戦略会議の設置 H19年度中に設置
	地域観光戦略会議の設置	幅広い関係者が一体となった地域観光の推進			
知床及び周辺地域における広域的エコツーリズムの推進	エコツアーガイドのスキルアップ				モデルルート商品化数 H19～22：2本 道HP(知床遺産)アクセス件数 H18 49,338件 H22 64,000件
	モデルルートの商品化				
	道のホームページ等を活用した地域資源情報等の発信				

「知」を磨く

項目	H19	H20	H21	H22	数値目標・指標
<b>本道における科学技術の振興</b>					
本道における科学技術の振興	北海道科学技術振興条例(仮称)の制定	北海道科学技術振興戦略(仮称)に基づく施策の推進			北海道科学技術振興条例(仮称) H19年度に制定
	北海道科学技術振興指針の見直し				
<b>成長発展が期待される分野の強化</b>					
IT産業	IT人材の育成 IT産業の研究開発支援 IT産業と地域産業の連携促進				IT産業の売上高 H18 3,327億円(見込み) H22 4,500億円
	首都圏でのマッチング実施などによる販路拡大				
バイオ産業	地域の豊富な農林水産資源などを活用した研究開発の支援 健康・医療分野を中心とする事業化等の促進				バイオ産業売上高 H18 286億円(見込み) H22 500億円
<b>知的財産の活用促進</b>					
中小企業・ベンチャー企業等における知的財産マネジメント支援	知的所有権センターによる開放特許等の活用促進 企業経営者等に対する知的財産に関するマネジメント研修などの実施				特許流通アドバイザーによる開放特許活用の成約件数 H18 30件 H22 45件
	地域における知的財産に関するワンストップ相談・支援機能の検討、試行				
公設試験研究機関など道内の知的財産の活用促進	重点的・戦略的研究開発の強化 北海道知的財産活用システムの運用				道立試験研究機関における道有特許等の実施許諾件数 H18 69件 H22 95件 道立試験研究機関における共同研究件数 H18 174件 H22 196件

2 「連携・協働」による取組の強化

産学官の連携・協働

項目	H19	H20	H21	H22	数値目標・指標
<b>R &amp; B P 構想の推進と地域展開</b>					
R & B P 構想の推進と地域展開	北大 R & B P 推進協議会による構想の推進 北大北キャンパスエリアへの研究開発・事業支援機能集積の促進				産学官共同研究の件数 H18 800件 H22 870件
	地域の産業力や知的資源を活かした産学官連携の促進				
<b>産業クラスターの取組支援</b>					
産業クラスターの取組支援	産学官や産業間の連携による産業クラスターづくりの促進 新たな産業の創出に向けた技術開発や事業化の支援				プロジェクト事業の実施件数 H19～22：16件

地域における産業間の連携・協働

項目	H19	H20	H21	H22	数値目標・指標
<b>地域資源を活用した取組の強化</b>					
産業間の連携や地域資源の活用による新たな商品づくり等の推進	「地域産業資源活用事業の促進に関する基本構想」の策定				地域資源を活用した 新商品開発に対する支援 H19～22：200件
	国の地域資源活用プログラムの支援策等を活用した新商品づくりや販路拡大				
	農林水産業と2次、3次産業の連携した取組の促進 「農」とふれあうグリーン・ツーリズムの推進 マリンツーリズムの推進				
意欲ある市町村等による雇用創出の取組への支援	新一村一雇用おこし事業の実施による雇用創出に向けた取組の促進				新一村一雇用おこし事業に 取り組む市町村数 H19～H22 180市町村
	「地域雇用おこし戦略会議」による雇用創出に取り組む事業者等への支援				

産・消の連携・協働

項目	H19	H20	H21	H22	数値目標・指標	
<b>産消協働の推進</b>						
産消協働の推進	生産者と消費者をつなぐ取組の実施				産消協働取組事例件数 H18 87事例 H22 200事例	
	民間レベルでの取組促進					
<b>サービス業・流通業の振興</b>						
サービス業・流通業の振興	サービス産業振興方針の策定	方針に基づき、健康・福祉、子育て支援サービスなどの振興				「サービス産業振興方針」 H19年度に策定 中心市街地活性化基本計画の 認定件数 H18 0件 H22 12件
	空き地・空き店活用等や商店街のにぎわい創出の支援					
	商店街等と大型店との連携によるモデル的な地域貢献の取組の支援 先進的な取組により地域経済の発展に 寄与している商店等の顕彰					
	中心市街地の商業活性化に向けた取組への支援					

3 「環境との好循環」による持続可能な経済の活性化

環境との「調和」

項目	H19	H20	H21	H22	数値目標・指標
<b>「環境」と調和した農業の振興</b>					
「環境」と調和した農業の振興	クリーン農業・有機農業の技術開発・普及 バイオマスの利活用の推進				YES!clean農産物表示制度 登録生産集団数 H16 200集団 H21 400集団 有機農業に取り組む農家数 H16 295戸 H21 1,000戸 バイオマス利活用率 H18 49.5% H22 63.9%
	農村地域における農地・水・環境の保全向上を図る取組の促進				
	WTO・EPAに関する国への要請、道民理解の促進				
<b>豊かな海を育む水産業の振興</b>					
豊かな海を育む水産業の振興	水産業・漁村振興 推進計画策定	新たな計画に基づく水産資源の維持・増大等			ナマコの種苗生産 H17 661千個 H25 10,000千個
	TAC制度等を活用した適正な水産資源の管理 ナマコ放流技術の開発 水産エコラベルの取得促進				
	道民と一体となった豊かな海と森づくり活動の推進				
<b>地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業等の健全な発展</b>					
地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業等の健全な発展	森林づくり基本 計画の策定	新たな計画に基づく森林整備等の実施			カラマツ住宅の建築棟数 H17 1,048棟 H21 3,300棟
	持続可能な森林経営のための資源管理 低コスト作業システムの構築 道産材の利用促進				
	林業経営の低コスト化 林業経営の高付加価値製品生産体制の検討				

環境を「活かす」

項目	H19	H20	H21	H22	数値目標・指標
<b>新エネルギーの開発・導入の促進</b>					
新エネルギーの開発・導入の促進	新エネルギーの普及啓発・情報提供				新エネルギーの導入 H16 142.2万kl H22 193.6万kl(原油換算) 木質バイオマスエネルギー利用量 H17 28万m <sup>3</sup> H24 40万m <sup>3</sup>
	地域の新エネルギー事業化の 推進体制づくりの支援	北海道省エネルギー・新エネルギー促進 行動計画の見直し			
	雪氷エネルギービ ジネスセミナー交流 会の開催	雪氷エネルギー等地域に密着した新エネルギー利用の促進			
	バイオ燃料地域利用モデル実証試験の推進				
	バイオ燃料製造施設等の整備				
	木質バイオマスの利用及び供給体制の整備推進				
木質バイオマスを推進するネットワークの構築					
<b>環境・リサイクル関連産業の振興</b>					
環境・リサイクル関連産業の振興	「北海道循環型社会 形成推進条例 (仮称)」の検討	新たな条例に基づく循環的利用の促進などの取組の推進			北海道循環型社会形成推進 条例(仮称) H20年中に制定 リサイクル率(一般廃棄物) H17 17.2% H22 24%以上 再生利用率(産業廃棄物) H14 51% H22 53%以上 実証実験等への支援による新たな リサイクル製品等の事業化 H19~22:8件
	循環資源利用促進税を活用した設備整備や研究開発の促進				
	リサイクル関連産 業の育成・振興に 関する新たなプラン の検討	新たなプランに基づくリサイクル関連産業の振興			
	試作段階にあるリサイクル製品等の事業化に向けた実証実験や市場調査への支援 北海道リサイクルブランドや北海道認定リサイクル製品の普及による再生品の利用促進				
	知床におけるバイ オ燃料(BDF)の 導入実験	廃食用油を原料としたバイオ燃料(BDF)の普及			
	リサイクルポートのPRなどリサイクル関連産業の集積促進				
<b>高い技術力を活かした住宅関連産業の振興</b>					
高い技術力を活か した住宅関連産業 の振興	北方型住宅など高断熱・高气密住宅の販路拡大 住宅建築技術者等の技術力向上				新築の持ち家における 次世代省エネルギー基準達成率 H16 52% H27 75%

環境への「配慮」

項目	H19	H20	H21	H22	数値目標・指標
<b>環境に配慮した企業活動の推進</b>					
環境に配慮した企業活動の推進	環境貢献企業認定制度の検討・創設		同制度に基づく企業等の認定		「環境貢献企業認定制度」 H20年度に導入
	環境にやさしいライフスタイルの定着 (アイドリング・ストップ、クールビズ・ウォームビズの普及など)				

本道経済の活性化を支える基盤づくり

1 新しい時代に対応できる産業人材の育成

地域の産業を支える担い手の育成

項目	H19	H20	H21	H22	数値目標・指標
<b>農林水産業を支える「人」づくり</b>					
農業	女性や高齢者など多様な担い手を育成・確保する環境づくりの推進 認定農業者や農業生産法人などの育成 コントラクター等農業経営支援組織の育成				新規就農者 H17 653人 H22 750人 女性認定農業者数 H17 428人 H22 500人 認定農業者数 H18: 32,333経営体 H22: 34,000経営体 農業生産法人数 H18: 2,423法人 H22: 2,600法人 新規漁業就業者 H19~22: 延べ 1,000人
水産業	漁業研修所における漁業技術研修の実施 漁業就業に関する情報提供や相談の実施				
林業	基幹林業労働者研修・林業技術現場体験研修等の実施				

産業人材の育成・誘致

項目	H19	H20	H21	H22	数値目標・指標	
<b>高度産業人材の育成・誘致とものづくり人材の育成</b>						
高度産業人材の育成・誘致とものづくり人材の育成	「北海道産業人材育成プラン(仮称)」の策定	プランに基づく産業人材の育成・誘致の取組			U・Iターン促進による高度技術者等の誘致 地域と大学連携などによる産業人材の育成 職業訓練の実施などによる技術者・技能者の育成・確保 若年者に対するものづくり産業への職業意識の醸成	「北海道産業人材育成プラン(仮称)」H19年度に策定 Uターン就職決定者数 H18 37人 H22 75人 高等技術専門学院就職率 H18 89.6% H22 94%
<b>科学技術を支える人材の育成</b>						
科学技術を支える人材の育成	青少年の科学技術理解に関する教育・啓発活動の充実 公設試験研究機関研究職員のコーディネーター人材のネットワーク形成				サイエンスパーク参加者数 H19~22: 延べ2,800人	
<b>職業能力開発に必要な多様な職業訓練・教育訓練機会の確保</b>						
職業能力開発に必要な多様な職業訓練・教育訓練機会の確保	「高等技術専門学院の新しい推進体制に関する基本方針(中長期ビジョン)」(仮称)の策定	中長期ビジョンに基づく新しい推進体制の構築			地域の産業動向等に応じた職業訓練の実施 職業キャリアの段階に応じた支援の充実 障がい者などの自立に向けた職業能力開発の促進	高等技術専門学院就職率 H18 89.6% H22 94% 委託訓練就職率 H18 66% H22 84%

2 経済活性化に向けた基盤整備

産業拠点の形成

項目	H19	H20	H21	H22	数値目標・指標
<b>企業誘致の戦略的展開</b>					
企業誘致の戦略的展開	企業立地セミナーやトップセールスの実施など誘致活動の強化、ワンストップサービスの充実や進出企業へのフォローアップ体制の強化	産業振興条例の制定	新たな産業振興条例に基づく企業誘致の推進		企業立地件数 H19~22: 200件
<b>本道産業をリードする産業拠点の形成</b>					
苫小牧東部地域	開発の核となるプロジェクト導入の推進				苫小牧東部地域の立地率 H18 18.2% H22 28.3%
	企業立地セミナーやトップセールスの実施、企業立地促進法の活用などによる積極的な企業誘致活動の展開				
石狩湾新港地域	工業用水の安定的供給、情報基盤や道路・港湾等産業基盤の整備促進				石狩湾新港地域の立地率 H18 61.7% H22 66.0%
	サハリンプロジェクト関連、港湾物流関連をはじめとするプロジェクトの推進				
	企業立地セミナーやトップセールスの実施、企業立地促進法に基づく「基本計画」の策定検討、積極的な企業誘致活動の展開				
<b>地域における新たなビジネス創出に向けた基盤づくり</b>					
地域における新たなビジネス創出に向けた基盤づくり	国の地域資源活用プログラムの支援策などを活用した事業化支援				地域資源を活用した新商品開発に対する支援 H19~22: 200件
<b>国際的な経済交流・人材交流の推進</b>					
国際的な経済交流・人材交流の推進	経済協力発展プログラムの改定	経済協力発展プログラムに基づく経済交流の促進			専門家・技術家交流 H17 6人 H22 10人
<b>交通・物流インフラの整備</b>					
交通・物流インフラの整備	「北海道交通ネットワーク整備総合ビジョン」(仮称)の策定	「北海道交通ネットワーク整備総合ビジョン」(仮称)に沿った交通・物流ネットワークの形成		「北海道交通ネットワーク整備総合ビジョン」(仮称) H20年度に策定	
<b>特区等による活性化の促進</b>					
特区等による活性化の促進	国の特区や地域再生制度、北海道チャレンジパートナー特区制度などの活用による取組の推進				道州制特区推進法に基づく新たな提案 H19年度中に実施 道の行政サービスの民間への移管等 H17~21: 3,500人相当